

「意見書を提出しました」

政治姿勢

2月臨時議会再議 議会の権限を超えたと判断した根拠は

町長 減給処分は自らが果たすもの 否決は議会の越権と判断した

平野 茂夫議員

平野議員 2月の臨時議会において、町長、助役の給与を減額する条例案が否決となり、町長は、否決が議会の権限を越えたとして再議を求めた。

議会の機能として討議し、採決したことが議会の権限を越えたと判断した根拠は何か。また、再議が持つ意味とねらいは何か。

町長 昨秋、尿流出事故に伴う職員等の処分を終え、年度内に行政上の政治的責任を自らの判断で果たすため、2月、3月分の減給を提案したが、審議の中で「職員と同じ3カ月」「退職金に影響を及ぼすような内容」「軽すぎる」等の意見が出された。これらは懲戒的な行為であり、長と議会の関係においては、規律の維持を目的として一定の制裁を科すような特別な監督関係にないものである。

町長 昨秋、尿流出事故に伴う職員等の処分を終え、年度内に行政上の政治的責任を自らの判断で果たすため、2月、3月分の減給を提案したが、審議の中で「職員と同じ3カ月」「退職金に影響を及ぼすような内容」「軽すぎる」等の意見が出された。これらは懲戒的な行為であり、長と議会の関係においては、規律の維持を目的として一定の制裁を科すような特別な監督関係にないものである。

町長 昨秋、尿流出事故に伴う職員等の処分を終え、年度内に行政上の政治的責任を自らの判断で果たすため、2月、3月分の減給を提案したが、審議の中で「職員と同じ3カ月」「退職金に影響を及ぼすような内容」「軽すぎる」等の意見が出された。これらは懲戒的な行為であり、長と議会の関係においては、規律の維持を目的として一定の制裁を科すような特別な監督関係にないものである。

町長 昨秋、尿流出事故に伴う職員等の処分を終え、年度内に行政上の政治的責任を自らの判断で果たすため、2月、3月分の減給を提案したが、審議の中で「職員と同じ3カ月」「退職金に影響を及ぼすような内容」「軽すぎる」等の意見が出された。これらは懲戒的な行為であり、長と議会の関係においては、規律の維持を目的として一定の制裁を科すような特別な監督関係にないものである。

町長 昨秋、尿流出事故に伴う職員等の処分を終え、年度内に行政上の政治的責任を自らの判断で果たすため、2月、3月分の減給を提案したが、審議の中で「職員と同じ3カ月」「退職金に影響を及ぼすような内容」「軽すぎる」等の意見が出された。これらは懲戒的な行為であり、長と議会の関係においては、規律の維持を目的として一定の制裁を科すような特別な監督関係にないものである。

風評被害を防ぐためにも早期全面解決が町の誠意

「円満解決に向け誠意を持ち交渉に当たっている」

平野議員 美幌峠牧場ふん尿流出事故発生から5カ月が経過しようとしているが、ビホ口農工連に対する損害賠償の支払い期限も重要な賠償要件である。こうした事故は、根拠のない風評被害が発生しがちで、広域的にも影響を及ぼすことから、早期の解決が町の誠意ではないか。

町長 損害賠償の納期は、口頭で1月末までに要望があった。町としても1月中旬の決着を目指し、全国町村総合賠償補償保険取扱いと協議を重ねてきたが、額の決定まで至らず、申し訳なく思っている。損害は管内7農協に及ぶものであり、円満解決に向け、誠意を持って交渉し、早期の解決を目指している。

平野議員 今年から始まる品目横断的所得政策により農産物価格の決定方法が大幅に変わることに加え、WTOの2国間協議も今後は、オーストラリア、アメリカ、カナダとの協議に入り、将来的には関税撤廃をしようとする方向になっている。そうならば、北海道農業は壊滅的打撃を受けることは必至であり、しっかりとした地域農政を組み立てる必要がある。

町長 昨秋、尿流出事故に伴う職員等の処分を終え、年度内に行政上の政治的責任を自らの判断で果たすため、2月、3月分の減給を提案したが、審議の中で「職員と同じ3カ月」「退職金に影響を及ぼすような内容」「軽すぎる」等の意見が出された。これらは懲戒的な行為であり、長と議会の関係においては、規律の維持を目的として一定の制裁を科すような特別な監督関係にないものである。

町長 昨秋、尿流出事故に伴う職員等の処分を終え、年度内に行政上の政治的責任を自らの判断で果たすため、2月、3月分の減給を提案したが、審議の中で「職員と同じ3カ月」「退職金に影響を及ぼすような内容」「軽すぎる」等の意見が出された。これらは懲戒的な行為であり、長と議会の関係においては、規律の維持を目的として一定の制裁を科すような特別な監督関係にないものである。

町長 昨秋、尿流出事故に伴う職員等の処分を終え、年度内に行政上の政治的責任を自らの判断で果たすため、2月、3月分の減給を提案したが、審議の中で「職員と同じ3カ月」「退職金に影響を及ぼすような内容」「軽すぎる」等の意見が出された。これらは懲戒的な行為であり、長と議会の関係においては、規律の維持を目的として一定の制裁を科すような特別な監督関係にないものである。

町長 昨秋、尿流出事故に伴う職員等の処分を終え、年度内に行政上の政治的責任を自らの判断で果たすため、2月、3月分の減給を提案したが、審議の中で「職員と同じ3カ月」「退職金に影響を及ぼすような内容」「軽すぎる」等の意見が出された。これらは懲戒的な行為であり、長と議会の関係においては、規律の維持を目的として一定の制裁を科すような特別な監督関係にないものである。



町長 昨秋、尿流出事故に伴う職員等の処分を終え、年度内に行政上の政治的責任を自らの判断で果たすため、2月、3月分の減給を提案したが、審議の中で「職員と同じ3カ月」「退職金に影響を及ぼすような内容」「軽すぎる」等の意見が出された。これらは懲戒的な行為であり、長と議会の関係においては、規律の維持を目的として一定の制裁を科すような特別な監督関係にないものである。

町長 昨秋、尿流出事故に伴う職員等の処分を終え、年度内に行政上の政治的責任を自らの判断で果たすため、2月、3月分の減給を提案したが、審議の中で「職員と同じ3カ月」「退職金に影響を及ぼすような内容」「軽すぎる」等の意見が出された。これらは懲戒的な行為であり、長と議会の関係においては、規律の維持を目的として一定の制裁を科すような特別な監督関係にないものである。

町長 昨秋、尿流出事故に伴う職員等の処分を終え、年度内に行政上の政治的責任を自らの判断で果たすため、2月、3月分の減給を提案したが、審議の中で「職員と同じ3カ月」「退職金に影響を及ぼすような内容」「軽すぎる」等の意見が出された。これらは懲戒的な行為であり、長と議会の関係においては、規律の維持を目的として一定の制裁を科すような特別な監督関係にないものである。

町長 昨秋、尿流出事故に伴う職員等の処分を終え、年度内に行政上の政治的責任を自らの判断で果たすため、2月、3月分の減給を提案したが、審議の中で「職員と同じ3カ月」「退職金に影響を及ぼすような内容」「軽すぎる」等の意見が出された。これらは懲戒的な行為であり、長と議会の関係においては、規律の維持を目的として一定の制裁を科すような特別な監督関係にないものである。

町財政

最重要課題は財政健全化、改めて考え方を 町長 真に行うべき領域を特化し 行財政資源を投入する

菅野 隆秋議員

菅野議員 ①財政の健全化には、様々な計画のもとで取り組まれていると承知しているが、改めて財政健全化という重大な課題に対する考え方を伺いたい。

町長 ①国は確実に財政再建を優先させる徹底した歳出削減の方向に向かっており、今後も地方にとって厳しい財政運営を強いられることは必至である。これを乗り越えるには、従来の守備範囲と手法を維持したままの財政努力では限界があり、行政のあり方、かわり方を根本的に見直す必要がある。

町長 昨秋、尿流出事故に伴う職員等の処分を終え、年度内に行政上の政治的責任を自らの判断で果たすため、2月、3月分の減給を提案したが、審議の中で「職員と同じ3カ月」「退職金に影響を及ぼすような内容」「軽すぎる」等の意見が出された。これらは懲戒的な行為であり、長と議会の関係においては、規律の維持を目的として一定の制裁を科すような特別な監督関係にないものである。

町長 昨秋、尿流出事故に伴う職員等の処分を終え、年度内に行政上の政治的責任を自らの判断で果たすため、2月、3月分の減給を提案したが、審議の中で「職員と同じ3カ月」「退職金に影響を及ぼすような内容」「軽すぎる」等の意見が出された。これらは懲戒的な行為であり、長と議会の関係においては、規律の維持を目的として一定の制裁を科すような特別な監督関係にないものである。



新たな公債費の指標を町民に明らかに 基準数値が示されていない、まずは情報収集に努めたい

町長 新たな指標は、町負担がどの程度軽減されるか不明だが、財政健全化の方策に有効な手段であるため、条件が合致するならば機を逸することなく速やかに取り進める。

町長 新たな指標は、町負担がどの程度軽減されるか不明だが、財政健全化の方策に有効な手段であるため、条件が合致するならば機を逸することなく速やかに取り進める。



り、親元で安心して里帰り出産ができる町にすべきと考える。

①現在の出産に関する救急体制はどうなっているか。

②遠郊地区では、救急車内で出産があったと聞くと、救急救命士の分娩に関する研修は実施しているか。

町長 ①かかりつけ医療機関に直接搬送する方法、かかりつけ医療機関を持たない産婦は北見

町長 ①かかりつけ医療機関に直接搬送する方法、かかりつけ医療機関を持たない産婦は北見

町長 ②遠郊地区では、救急車内で出産があったと聞くと、救急救命士の分娩に関する研修は実施しているか。

町長 ③かかりつけ医療機関に直接搬送する方法、かかりつけ医療機関を持たない産婦は北見

町長 ①現在の出産に関する救急体制はどうなっているか。

②遠郊地区では、救急車内で出産があったと聞くと、救急救命士の分娩に関する研修は実施しているか。

町長 ③かかりつけ医療機関に直接搬送する方法、かかりつけ医療機関を持たない産婦は北見

町長 ①現在の出産に関する救急体制はどうなっているか。

②遠郊地区では、救急車内で出産があったと聞くと、救急救命士の分娩に関する研修は実施しているか。

町長 ③かかりつけ医療機関に直接搬送する方法、かかりつけ医療機関を持たない産婦は北見

医療行政

出産にかかる救急体制、現状はどうか
かかりつけ医療機関に直接搬送し
救急隊員も分娩介助研修をしている

岡本 美代子議員

町長 ①現在の出産に関する救急体制はどうなっているか。

②遠郊地区では、救急車内で出産があったと聞くと、救急救命士の分娩に関する研修は実施しているか。

町長 ③かかりつけ医療機関に直接搬送する方法、かかりつけ医療機関を持たない産婦は北見

町長 ①現在の出産に関する救急体制はどうなっているか。

②遠郊地区では、救急車内で出産があったと聞くと、救急救命士の分娩に関する研修は実施しているか。

町長 ③かかりつけ医療機関に直接搬送する方法、かかりつけ医療機関を持たない産婦は北見

町長 ①現在の出産に関する救急体制はどうなっているか。

②遠郊地区では、救急車内で出産があったと聞くと、救急救命士の分娩に関する研修は実施しているか。

町長 ③かかりつけ医療機関に直接搬送する方法、かかりつけ医療機関を持たない産婦は北見

町長 ①現在の出産に関する救急体制はどうなっているか。

②遠郊地区では、救急車内で出産があったと聞くと、救急救命士の分娩に関する研修は実施しているか。

町長 ③かかりつけ医療機関に直接搬送する方法、かかりつけ医療機関を持たない産婦は北見



教育行政

給食費滞納問題、本町の事態はどうか
小中学校5校に全体の1・5%の未納がある

坂田 美栄子議員

坂田議員 全国の小学校の児童生徒の約1%、10万人が給食費を滞納していることが、文部科学省の調査で明らかになっているが、本町の事態はどうか。

また、滞納によって食材の低下要因になっていないか。

教育長 小中学校5校に、全体の1・5%、約131万円の未納があり、未納原因は、経済的理由が大部分とらえている。給食費は学校給食法において、施設整備費、調理員の人件費は学校設置者が負担し、食材は保護者が負担すると規定されており、負担の公平を欠くことがないよう、日常の収納業務の強化、学校における栄養指導、保護者の試食会など機会あるごとに納付の啓蒙を行い、真の生活困窮者には

町長 ①現在の給食費滞納の状況はどうか。

教育長 小中学校5校に、全体の1・5%、約131万円の未納があり、未納原因は、経済的理由が大部分とらえている。給食費は学校給食法において、施設整備費、調理員の人件費は学校設置者が負担し、食材は保護者が負担すると規定されており、負担の公平を欠くことがないよう、日常の収納業務の強化、学校における栄養指導、保護者の試食会など機会あるごとに納付の啓蒙を行い、真の生活困窮者には

町長 ①現在の給食費滞納の状況はどうか。

教育長 小中学校5校に、全体の1・5%、約131万円の未納があり、未納原因は、経済的理由が大部分とらえている。給食費は学校給食法において、施設整備費、調理員の人件費は学校設置者が負担し、食材は保護者が負担すると規定されており、負担の公平を欠くことがないよう、日常の収納業務の強化、学校における栄養指導、保護者の試食会など機会あるごとに納付の啓蒙を行い、真の生活困窮者には

町長 ①現在の給食費滞納の状況はどうか。

教育長 小中学校5校に、全体の1・5%、約131万円の未納があり、未納原因は、経済的理由が大部分とらえている。給食費は学校給食法において、施設整備費、調理員の人件費は学校設置者が負担し、食材は保護者が負担すると規定されており、負担の公平を欠くことがないよう、日常の収納業務の強化、学校における栄養指導、保護者の試食会など機会あるごとに納付の啓蒙を行い、真の生活困窮者には



町長 ①現在の給食費滞納の状況はどうか。

教育長 小中学校5校に、全体の1・5%、約131万円の未納があり、未納原因は、経済的理由が大部分とらえている。給食費は学校給食法において、施設整備費、調理員の人件費は学校設置者が負担し、食材は保護者が負担すると規定されており、負担の公平を欠くことがないよう、日常の収納業務の強化、学校における栄養指導、保護者の試食会など機会あるごとに納付の啓蒙を行い、真の生活困窮者には

町長 ①現在の給食費滞納の状況はどうか。

教育長 小中学校5校に、全体の1・5%、約131万円の未納があり、未納原因は、経済的理由が大部分とらえている。給食費は学校給食法において、施設整備費、調理員の人件費は学校設置者が負担し、食材は保護者が負担すると規定されており、負担の公平を欠くことがないよう、日常の収納業務の強化、学校における栄養指導、保護者の試食会など機会あるごとに納付の啓蒙を行い、真の生活困窮者には

町長 ①現在の給食費滞納の状況はどうか。

教育長 小中学校5校に、全体の1・5%、約131万円の未納があり、未納原因は、経済的理由が大部分とらえている。給食費は学校給食法において、施設整備費、調理員の人件費は学校設置者が負担し、食材は保護者が負担すると規定されており、負担の公平を欠くことがないよう、日常の収納業務の強化、学校における栄養指導、保護者の試食会など機会あるごとに納付の啓蒙を行い、真の生活困窮者には

町長 ①現在の給食費滞納の状況はどうか。

教育長 小中学校5校に、全体の1・5%、約131万円の未納があり、未納原因は、経済的理由が大部分とらえている。給食費は学校給食法において、施設整備費、調理員の人件費は学校設置者が負担し、食材は保護者が負担すると規定されており、負担の公平を欠くことがないよう、日常の収納業務の強化、学校における栄養指導、保護者の試食会など機会あるごとに納付の啓蒙を行い、真の生活困窮者には

〈後期高齢者医療制度の充実を求める意見書〉

意見書を提出しました

昨年6月に国会で医療制度改革関連法が可決成立し、75歳以上の後期高齢者を対象とした、後期高齢者医療制度が平成20年4月から実施されます。

この制度は、都道府県ごとに全市町村が加入する広域連合が運営主体となり、原則対象者全員から医療保険料を徴収し、診療報酬体系も74歳以下の高齢者と別立てとするなど、独立した医療制度になります。

新しい後期高齢者医療制度によって、高齢者の保険料や医療費窓口負担の増大、保険料滞納者に対する資格証明書の発行など、高齢者が必要に応じて医療を受けられなくなる懸念が懸念されます。

したがって、国においては、新たな後期高齢者医療制度が、その心身の特性や生活実態等を踏まえるという法成立の趣旨に則り、後期高齢者がいつまでもどこでも、安心して医療を受けられる充実した医療制度となるよう、次の事項について強く要望いたします。

1 後期高齢者医療制度は、憲法第25条の生存権を保障し、いつでも、だれもが平等に医療を受けられることができるよう、地域による医療格差を生じさせないこと。

2 国民年金受給者等の低所得者に対し、保険料や窓口一部負担金の減免を行うなど、十分な配慮を行うこと。

3 広域連合の運営は、後期高齢者の意思を十分に反映させ、透明性の確保に努めるとともに、情報公開請求の際には速やかに情報を公開すること。

4 市町村に課せられた運営負担割合を少なくすること。

町長 ①現在の給食費滞納の状況はどうか。

教育長 小中学校5校に、全体の1・5%、約131万円の未納があり、未納原因は、経済的理由が大部分とらえている。給食費は学校給食法において、施設整備費、調理員の人件費は学校設置者が負担し、食材は保護者が負担すると規定されており、負担の公平を欠くことがないよう、日常の収納業務の強化、学校における栄養指導、保護者の試食会など機会あるごとに納付の啓蒙を行い、真の生活困窮者には

町長 ①現在の給食費滞納の状況はどうか。

教育長 小中学校5校に、全体の1・5%、約131万円の未納があり、未納原因は、経済的理由が大部分とらえている。給食費は学校給食法において、施設整備費、調理員の人件費は学校設置者が負担し、食材は保護者が負担すると規定されており、負担の公平を欠くことがないよう、日常の収納業務の強化、学校における栄養指導、保護者の試食会など機会あるごとに納付の啓蒙を行い、真の生活困窮者には

町長 ①現在の給食費滞納の状況はどうか。

教育長 小中学校5校に、全体の1・5%、約131万円の未納があり、未納原因は、経済的理由が大部分とらえている。給食費は学校給食法において、施設整備費、調理員の人件費は学校設置者が負担し、食材は保護者が負担すると規定されており、負担の公平を欠くことがないよう、日常の収納業務の強化、学校における栄養指導、保護者の試食会など機会あるごとに納付の啓蒙を行い、真の生活困窮者には

町長 ①現在の給食費滞納の状況はどうか。

教育長 小中学校5校に、全体の1・5%、約131万円の未納があり、未納原因は、経済的理由が大部分とらえている。給食費は学校給食法において、施設整備費、調理員の人件費は学校設置者が負担し、食材は保護者が負担すると規定されており、負担の公平を欠くことがないよう、日常の収納業務の強化、学校における栄養指導、保護者の試食会など機会あるごとに納付の啓蒙を行い、真の生活困窮者には

療養病床の廃止・削減の中止を求める意見書

政府は昨年6月、国会で「医療制度改革関連法」を成立させ、全国にある38万床の療養病床を15万床へと大幅に減少する療養病床の再編計画を決めました。

その結果、北海道では、全国で1番多い介護保険適用の療養病床が廃止され、医療保険適用の療養病床も大幅に削減されます。

現在、全国では医療保険及び介護保険の療養病床は満床の上、特別養護老人ホームの待機者は34万人もいます。

このような状況下、入院医療と介護施設の実態を無視し、受け皿の整備もないままに強行しようとしている療養病床の削減・廃止は、医療や介護を必要とする患者から治療する機会を奪い、「医療・介護難民」を生み出すことは明らかです。

また、「過疎・広域・寒冷」という北海道特有の地域事情を全く無視した地方切捨ての政策です。

したがって、国においては、地域住民が、いつでもどこでも安心して医療や介護を受けられるよう、次の事項について強く要望いたします。

1 療養病床削減計画の中止をすること。

2 地域住民が安心して暮らせるように、介護保険事業計画を見直し、医療、介護、福祉制度や施設等の基盤を充実させること。

水道事業

未普及地域解消計画の現状はどうか

町長 地下水汚染対策など飲用水の衛生確保が必要だが早期の事業着手は困難

小林議員 平成15年度に策定した水道未普及地域解消計画の現状と取り組みを伺いたい。

町長 ①地域・戸数などの概要は。②現状の課題は何か。③地下水の水質が悪化している地域へはどう対応してきたか。④受益者負担や事業実施の意向など、住民アンケートを実施する考えはないか。

今後の未普及解消計画はどうか

小林議員 今後の水道未普及地域解消計画について伺いたい。①今後の解消計画はあるか。②営農用水確保事業での取り組みは検討しているか。

町長 ①当計画は水道未普及地域13地区(報徳、田中、日並、古梅、豊富、福住、都橋、駒生、登栄、栄森、美禽、豊岡、高野)の336世帯、1134人と給水区域内未普及521人を対象としている。

町長 ②地下水の硝酸性窒素対策など、飲用水の衛生確保に水道普及は不可欠と考える。③水道事業における実施計画はあるか。④畑地かんがい用水は利用できるか。

上水道事業の実施計画は

受益者負担の同意と町民の理解が必要、今後計画を推し進めたい

町長 ①水道事業の基本計画を平成20年度中に策定するが、水道の運営基盤の強化としての主要課題は、未普及地域の解消と運営形態の最適化及び持続可能な水道を目指した運営管理の強化である。現状を分析し、財政計画、経営計画により基本的な方向・実効性のある取り組みを策定する。

特定健診・特定保健指導に関する意見書

今回の特定健診・特定保健指導は、長年にわたる保健事業に対する詳細な検討のないまま、健診項目を「メタボリックシンドローム」に特化し、実施率等の達成状況によって後期高齢者医療制度に対して拠出する「支援金」がペナルティとして増額されるなど、様々な問題を内包しています。さらに、75歳以上の後期高齢者については実施義務がなく、努力義務とされていることから、このままでは従来から住民の健康と生命を支え、治療・

てひとり親家庭の親の心のケアは重要と考えるが、現在の支援内容や今後の対応はどうか。町長 児童扶養手当や医療費助成などの公的扶助のほか、就労家庭への支援、就労に対する支援制度等があるが、これらの制度で補い切れない生活不安や育児、子育てへの不安は大きなものがあり、心配ごとや悩みを相談し早期に解決する心のケアが大事と考えている。町では子育て支援センターによる育児・子育て相談、母子通園センターやことばの教室での発達相談、保健師による乳児検診、社会福祉協議会の心配ごと相談や無料法律相談、民生担当の生活保護やひとり親家庭相談等があり、相談者の立場に立ち問題解決への援助を行っている。特に心の相談は、北見保健所への紹介など、専門機関の活用を図っている。再ひとり親家庭を孤立させない

協議会の心配ごと相談や無料法律相談、民生担当の生活保護やひとり親家庭相談等があり、相談者の立場に立ち問題解決への援助を行っている。特に心の相談は、北見保健所への紹介など、専門機関の活用を図っている。再ひとり親家庭を孤立させない

い横のつながりも大切である。町の行事に合わせつつなご合わせるができないか。民生部長 親子体験教室など様々な機会をとらえPRするとともに、子育て支援センターに通ってくる親子に対する参加の呼びかけも引き続き行っていく。

ための課題を解決する必要がある。このため国・道の関係機関と十分に協議し、同様の状況にある他市町村とも連携しながら、事業採択要件の緩和、地元負担の軽減など制度要望をしていく。

意見書を提出しました

と国の負担を含めた費用負担のあり方について再検討を行うこと。3 特定健診や特定保健指導の実績が保険者へのペナルティとなって跳ね返るような制度のあり方を見直すこと。4 健診データの漏えいなどの危険に対し、国民が安心かつ信頼できる内容・管理方法を明確にすること。5 保健予防活動は国の責任のもとに実施されるべき公衆衛生活動の一環であることを確認し、保健予防活動を充実させる方向で国の政策を立案すること。

峠牧場一連の不祥事問題

ふん尿流出事故など損害額は総じていくらか

町長 ふん尿流出事故は7669万円。近親交配、大量死亡事故は86万円を要した

大江議員 ①美幌峠牧場で発生した、ふん尿流出、近親交配、預託牛大量死亡事故の損害額は幾らになるのか。②ふん尿流出事故から4カ月半、損害賠償請求から2カ月半が経過して3月2日に示談、金額が確定したが、公社及び町が誠実に対応したとは思えない。ここまで遅れた理由は何か。

町長 ①美幌峠牧場で発生した一連の事故・不祥事は峠牧場の指定管理者を取り消す事態ではないか。②ふん尿流出事故は、対策経費に1293万円、職員の時間外勤務手当に203万円、ピホク農工連からの損害賠償請求6173万円の計7669万円。近親交配事故は、2頭買い取りに40万円。低体温症による10頭の死亡事故は、見舞金42万円、牧場使用料の減免分4万円と合わせ46万円である。

再 豊幌地区営農用水の水源の現状と将来見直しはどうか。耕地林務主幹 水量はあるが、水質が若干悪化している。再 津別町を含めて他町からの水道延長はできないか。

水道主幹 津別町の上水道からの供給も検討したが、事業費的に大差はない。再 給水車を配備し、水道水を受業者宅まで届ける事業を考慮してみてもどうか。

大江道男議員

町長 課題は多いが検討に値するので、法的にどうかを含め検討したい。



③近親交配、預託牛大量死亡事故は、なぜ町民、議会に公表されなかったのか。④町長等の減給処分理由を改めて確認したい。⑤2月臨時会で町長が提案した給与減額条例を議会は否決したが、町長は直ちに、議会の越権を理由に再議を求めた。越権とは具体的に何を示すのか。

⑥美幌峠牧場振興公社は、峠牧場の管理運営を目的に設立された会社であり、一連の事故発生後は、職員一丸となり飼養管理の徹底と再発防止対策を図っている。現時点では、条例に規定する取り消し要件には該当しないと判断しているが、今後は公募による指定管理者の検討も含めて、牧場運営を広い見地から見直していきたい。

責任が取れない第三者セクターの指定管理は根本的に見直すべき

大江議員 ①峠の湯使途不明金問題とふるさと振興公社の倒産事態、峠牧場の慢性的赤字と一連の不祥事をどう総括し、今後の教訓にするのか。②事故が起きてからも責任をとれない第三者セクターへの指定管理は、根本的に見直すべきではないか。



万が一に備え公社による保険加入も検討していく

町長 ①峠の湯びほろの使途不明金問題は、引き続き警察署等と相談、協議しながら対応し、二度とこうした不祥事を起こさぬよう万全を期したい。峠牧場は、酪農家と肉用牛飼養農家の省力化と生産コストの低減、健康な後継牛育成のため設置した公共牧場であり、町の畜産振興に大きな役割を担っている。一連の事故・不祥事の反省として、これまで経験的に行ってきた業務のマニュアル化を図るとともに、職員の危機管理研修会など定期的な研修を実施してきた。今後は、より一層飼養管理の徹底を図り、預託者からの信頼回復に全力を挙げ取り組んでいきたい。②各公社の管理運営や組織改革を進める一方で、公社自らが万が一の事故発生に備え、損害保険の加入や、公募による指定管理者の指定も検討していきたい。